

議会が2回目の政策提言

市議会は9日、新型コロナウイルス感染症対策に関する政策案をまとめて市長に提言しました。これは5月18日に続く2回目で、新型コロナウイルス調査対策特別委員会(上野公悦議員所属)が中心となって取りまとめたものです。詳しい項目は下記の通りです。上野議員は下記のうち、教育分野のとりまとめに力を発揮しました。

1 経済

(1) 経済支援策の拡充

- ・ 小規模事業者を支援する観点から、事業継続支援緊急助成金について、申請期間を延長するとともに複数回の給付を可能とすること。また、事業者応援給付金について、複数回の給付を可能とすること。
- ・ 国の持続化給付金の対象外となる中小企業や個人事業主を対象に、市独自の給付金制度を創設すること。
- ・ 地域商業活性化事業補助金の一般事業枠の補助率を引き上げるとともに、特別枠の補助対象事業の条件緩和を図ること。

(2) 各種イベント再開の支援

- ・ スポーツを含む各種イベントの再開に向けては、主催団体などに感染防止対策に十分配慮した開催への積極的な働きかけを行うとともに、公共施設などの利用料金の減免を図ること。

(3) ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化

- ・ ふるさと納税の返礼品に地域特産品を活用する期間限定の取組を行うこと。

(4) 外国人就労者等への支援

- ・ 外国人就労者及び留学生などの支援のため、ワンストップ相談窓口の体制を整備すること。

2 医療福祉

(1) PCR検査体制の強化

- ・ PCR検査センターの早期設置に向け、関係機関への働きかけなどの取組を強化すること。
- ・ 検査対象者の拡大(医療・介護施設等従事者)に向け努力すること。

(2) 新型コロナウイルスとの共存を前提とした医療・福祉の確立

- ・ 病院、介護施設等における家族との面会の手法について、市として情報収集や研究をし、関係機関に助言を行うこと。また、オンラインでの面会の導入などに助成を行うこと。
- ・ 感染症対策が原因で介護保険サービスが利用できず、利用者の出費が増える場合などについて支援を行うこと。
- ・ 高齢者のデイサービス事業所が介護報酬を上乗せできるとした特例措置を撤回し、事業所の減収分を公費での補填とすることを国に要請すること。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大時における医療・福祉従事者の宿泊場所を早期に県と協議し、備えること。

(3) 病児保育施設への支援

- ・ 利用者減少による経営の悪化に対する支援を行うこと。

3 教育

(1) 学びの支援と感染拡大防止に向けた環境整備

- ・ これまでの教訓を踏まえ、第二波に備えて、全ての学校現場のニーズを把握し、学校保健特別対策事業費補助金に的確に反映させること。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策により、通常とは異なる状況での生活を強いられ心理的ストレスを受けている子どもたちや、その子どもたちを取り巻く学校の教職員、家庭に対し、カウンセラーの増員等により十分なケアを行うこと。さらに、夏休み短縮によるカリキュラムの変更や子どもの体調管理等、教職員の負担が増えることが予想されるため、教育補助員の増員等必要な措置をとること。

- ・ 臨時休校や感染防止により、様々な行事や活動ができなくなっている。今後の開催に向けて、開催時における感染防止のための体温計配備等の環境整備を行うなど、積極的な支援を行うこと。

- ・ 感染拡大により、学習塾や習い事などが休業となった。新しい生活様式や、今後の第二波感染拡大を見据え、リモート指導を実施できるようにするための事業者の環境整備を支援すること。

(2) 大学生等への支援の拡充

- ・ 学業継続支援給付金について、現在は本人が奨学金を受給していることが対象要件となっている。しかし、親が学資ローンを組んでいたり、本人がアルバイトをするなど、経済的に困窮している学生は多いため、対象要件の緩和や支援の拡充を行うこと。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなど財源確保に努めながら、これらの取組を迅速に進めることを求める。



平和展

市では、「非核平和友好都市宣言」に基づいて、次代を担う子どもたちを始め、広く市民の皆さんから戦争の悲惨さと平和の尊さについて認識を深めてもらおうと、今年も「平和展」を開催しています。

10日には橋爪議員や平良木議員も見学しました。みなさんぜひご覧ください。

平和展
8月16日まで
午前10時～午後6時
高田図書館内
小川未明文学館にて

国からの配分額は約19億円

国の新型コロナ対策の第2次補正予算による「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の各自治体への交付限度額がわかりました。それによると上越市分は次の通りです。

家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分	7億1285万2千円
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分	12億959万9千円
合計	19億2245万1千円

29日(水)に臨時議会

新型コロナウイルス対策に関する国の第2次補正予算を受けての市の動向が注目されています。このほど、その補正予算が提案されるとみられる臨時議会が招集されることの内定されました。

上の臨時交付金約19億円の約半分(半分は6月議会で審議済み)の活かし方が問われます。

臨時議会
7月29日(水)
午前10時より
(1日のみの開催)

日本共産党上越市議員団ニュース
No.666 2020年7月19日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))